

## 第1回砺波市行政改革委員会の会議録（要旨）

- 1 開催日 平成23年7月7日（木）午後1時30分～午後3時30分
- 2 場所 砺波市役所 3階 小ホール
- 3 出席者 飯田委員、石黒委員、稲葉委員、岡部委員、五島委員、坂口委員、  
館委員、山本委員、吉田委員、吉原委員、市長、副市長、教育長、  
企画総務部長、福祉市民部長、商工農林部長、建設水道部長、庄川  
支所長、総合病院事務局長、教育委員会事務局長、財政課長、企画  
調整課長、総務課長、総務課行政係長（法規文書係長）、総務課人事  
係長、総務課行政係主任  
（加藤委員、瀬尾委員、坪本委員、中西委員は欠席）
- 4 説明及び協議内容
  - （1）行政改革委員会の趣旨説明等を行った。
  - （2）会長に吉原委員、副会長に館委員を選任した。
  - （3）今年度の行政改革推進の体制、スケジュール、今年度の検討事項につ  
いての説明等の後、意見交換を行った。
- 5 意見の概要

・空き家対策について、各自治振興会が中心となって調査を進める予定としてお  
り、委員の皆さんにも知っておいて欲しい。

⇒市内では、今後、一層空き家が増えると思われる。タウンミーティングでは空  
き家により農村景観が壊れるという意見も多数あったため、地域の実情を把握  
している各自治振興会に、実態把握や今後の活用の参考とするための情報収集  
を今年度お願いしている。

・今後、少子高齢化により人口の減少が進むと思われるが、人口の減少は経済の  
縮小を意味すると思っている。そんな中、経済を活性化させていくために、ど  
のように自主財源を作り出すのかという観点から議論を進める必要がある。ど  
のような市を目指すのか、行政がどれほどの情報を持っているのか、人脈を持  
つための行動をどのように起こすかなど、今後、大いに検討して欲しい。

⇒医療費や社会保障費等の様々な財政事情の増大が今後心配されるため、交通の  
便に恵まれ、平坦な用地があり、水も豊かであるという砺波市の特色を生かし

た企業誘致や交流人口を増やす施策により自主財源を増やすことを考えていきたい。

また、地域の人材を育てることも大事であり、若手農業者、商工業の経営者、観光に関心を持つ方等の人材育成に力を入れていきたいと考えている。

⇒事務の実情にあうよう、地方税の配分を国6割から5割となるよう国に働きかけていきたいと考えている。

⇒地方独自の活性化のためには、他市町村に先んじた施策を展開し、活性化を図る必要があるが、長期的な計画が必要であるため、総合計画等で検討しているところである。

- ・総合計画は、国から補助金や地方交付税をもらうことが前提の計画となっており、国が自己破産寸前の状態である今日、この財源に頼った計画を立てることは甘いと思う。また、この先10年間の歳入をしっかりと見込んでいるのか心配である。

- ・砺波市は、水資源や花など大変観光資源の多い地域であると思っている。例えばアジア地域では水事業により大変な利益を得られると思われるが、富山市はこの事業を初めようとしている。このような砺波市の資源を生かした新しく自主財源を得るようなプロジェクトを起こすことが必要である。

- ・公共交通の見直しにより経費はどのようになるのか。また、乗降客を増やすためどのような手段を取っているのか知りたい。

⇒今回の公共交通の見直しは、従来の市営バス、福祉バス、ふれあいバスや民間バスの路線やダイヤを抜本的に見直すもので、その大きな目的は、①各路線において市営バスと他のバスの競合を避け、運行経費を削減すること ②全市的に効率的な運行経路を検討し、交通空白地域を解消すること ③高齢者に対する病院や買い物の足の確保、学生の通学や通勤の足を確保すること としている。

この見直しは本年10月1日から実施し、料金は1ルート100円の一律で、自由乗降区間を設けることとしている。

なお、この見直しにより、現行より200万円程度の経費削減ができるものと試算している。

- ・砺波市の行政改革の取り組みは、必ずしも削減するものばかりでなく、新たなサービスの提供が含まれていることから、一概に財政事情が好転するというものではないということがわかる。

行政改革は「厳しい財政状況」を克服するために行うとしているが、現在の財政状況はどうか、どの程度を目標としているのかなど、数値等が示されて

いないので、事業に優先度のメリハリをつけるためにも、定員適正化計画の数値等、数値を示す必要があると思う。

⇒砺波市の正規職員は4月1日現在で1,070名、そのうち631名は総合病院に、164名は幼稚園・学校・保育所に、差し引いた275名が事務系職員となっている。幼稚園や保育所は市内に20か所あり、少子化対策に力を入れているため職員の削減を行わずに対応しているが、事務系職員は類似市町村に比べ少ない職員数であると言える。

また、地方交付税が合併後減収される分は人件費の削減により対応できる。

・指定管理者制度の積極的な活用が挙げられているが、富山県の場合は、外郭団体の参入が多く、純粋な民間は参入しにくいという状況であるが、1回目の募集の反省等を踏まえ、今後、どのように募集を行うかが重要である。

⇒指定管理者制度の導入を推進していきたいが、企業等の応募がないので、応募していただけるような体制を整えていきたい。

⇒指定管理者制度の活用については、市内127か所の公共施設のうち、公募による施設が20か所、公募によらない施設が52か所、直営施設が55か所ある。順次、指定管理者の更新時期であり、外郭団体や地域団体以外の公募は難しい状況であると思うが、収益事業については応分の負担を得られるよう見直していきたいと考えている。

・指定管理者の問題について、指定管理者の選考方法や結果を公表して欲しい。

・行政改革は長いスパンで考える必要があるが、その流れが示されていない。また、具体的にどのような改革を行うかのシュミレーションをしないと本当の議論にならないと思う。

⇒近年、国の制度が大きく変わるので、長期にわたる計画を立てにくいという状況があることを理解して欲しい。

無駄な経費を省き、メリハリをつけることが大事であるから、行政改革について具体的な提言をいただき、議論、検討を進めていきたい。

・職員の意識改革や能力向上は当然のことであるが、アメリカのケネディ元大統領が「国民は国のために何ができるか」ということを言ったように、市民にも知恵を出してもらい、付加価値を得られるような施策の展開が必要である。

・行政改革大綱の言葉に民間的な言葉が多く使われており、行政の大きな進歩と意気込みを感じる。しかし、市民に納得してもらうためには数字の裏付けが必要であると思うので提示できるよう検討して欲しい。

- ・ 砺波市で教育という投資を行っても雇用先がないため人材が流出してしまう。企業の誘致促進や地場産業の活性化を推進計画に盛り込んでいるが、その実現のための方針を市民に明確に示す必要があると思う。  
個人的な見解として、砺波市の将来のためには、2つ以上の国際的な企業が必要だと思っており、長い時間や大変なトップセールスが必要だとは思いますが、是非、実現して欲しい。
  
- ・ 砺波市に引っ越してきたが、砺波市は大変住みよいところだと感じている。砺波市は水や魚、米がおいしく、全国に魅力を発信できる都市だと思う。  
しかし、せっかく興味を持った人が砺波市に住もうと思っても、受入態勢が整っていないと思う。先ほど空き家調査の話が出ていたが、時宜に応じた施策を行って欲しい。
  
- ・ 行政改革委員会での意見内容等について、委員だけでなく、興味を持つ人に広く公表して欲しい。  
⇒ホームページ等で公表しているが、まだまだ分かり難いようであるので、改善を図るよう検討していきたい。